

デジタル化推進事業による 行政改革について



質問者
唐澤 一代 議員

デジタル化推進による行政・議会の業務合理化の一環として、会議等でのペーパーレス化、リモート会議を導入した委員会等を実現すべきと思います。仕事の生産効率を向上させる為にも、様々な社会情勢に対応する為にも、行政のデジタル化は必須と考えています。令和3年度当初予算案の中に、デジタル化推進の経費が組み込まれていますので、以下の点についてお伺いします。

- (1) 具体的な計画は。
- (2) 自治会へも拡大し連携を図るお考えは。
- (3) デジタル化推進事業により、どのような効果を求めるのか。

デジタル化推進事業について

回答 (町長)

A



- (1) 具体的には電子端末機器を導入し、リモート会議やペーパーレス化していくことを計画している。時期については議決後早期を予定。
- (2) 自治会へ拡大し連携を図っていく。自治会長からも行政との連絡についてメールなどデジタル化を導入してほしいとの意見がある。また、議会

や町側の端末機器購入予算は計上しているが、自治会長やその他必要とする団体代表者への配布も検討中。

(3) デジタル化推進にあたっては、全国の自治体と同じシステムで動くこ

性の多様性に 対応するために



質問者
平野 由里子 議員

日本は外交ではLGBTの人権擁護を明確に打ち出していますが、同性婚についての国内法整備は遅れており、国連人権理事会からは正勧告を受けています。一方で自治体では、同性カップルに対して婚姻と同等であることを承認する「パートナーシップ制度」が急速に広がっています。SDGsには5番「ジェンダ

ー平等」、10番「人や国の不平等をなくそう」と掲げられ、また松田町は男女共同参画プランでLGBTについての理解を促進すると謳っています。そこで次のことをお尋ねします。

(1) 当町でのパートナーシップ導入を検討されていますか？

(2) 様々な書類の性別欄の見直しはしていますか？

とによるスケールメリット、的確な情報収集、コロナ禍での3密対策などに効果があると期待。また、様々な理由で出勤が困難な職員に対する自宅での仕事を可能にする。

性の多様性に 対応するために

回答 (町長)

A



- (1) SDGs達成に向け意識改革や具体的取り組みが求められ、過去の概念をも考え直す必要性が高まっている。先行する市町の制度を参考に、人権施策基本指針の策定、パートナーシップ制度の導入に向けた検討を行う。啓発活動にも取り組む。
- (2) 国・県において書類の性別



庁舎多目的トイレ

欄の必要性や記載方法の見直しが行われている中で、松田町においても精査して対応する。既に戸籍、住民票などの申請書は、性別欄を削除している。

(3) 庁舎には各階に多目的トイレ(かながわみなのトイレ)が設置されている。建設中の松小新校舎には、各階2、職員用に1、みんなのトイレが設置されるが、寄小、松中は体育館に各1で、本校舎にはない。公共施設整備計画で検討する。